

目 次

第1回

テーマ 1	決算手続（決算整理事項）	2～10 ページ
テーマ 2	貸借対照表	11～14 ページ
テーマ 3	損益計算書	15～17 ページ
テーマ 4	キャッシュ・フロー（CF）計算書	18～23 ページ
テーマ 5	原価計算（総合原価計算）	24～27 ページ
テーマ 6	経営分析	28～35 ページ
ちよつと深掘り 1	決算整理・精算表	37～38 ページ
ちよつと深掘り 2	棚卸減耗損・商品評価損	39～40 ページ
ちよつと深掘り 3	新会計基準の要点	41～42 ページ
ちよつと深掘り 4	税効果会計	43～44 ページ
ちよつと深掘り 5	原価計算（個別原価計算）	45～46 ページ

第2回

テーマ 7	損益分岐点分析	47～50 ページ
テーマ 8	投資決定	51～58 ページ
テーマ 9	株主資本コストの算定	59～64 ページ
テーマ 10	株価・配当分析指標	65～69 ページ
テーマ 11	デリバティブ（オプション）	70～76 ページ
テーマ 12	その他のファイナンステーマ	77～80 ページ
ちよつと深掘り 6	投資決定（取替投資等）	82～83 ページ
ちよつと深掘り 7	経営レバレッジ・財務レバレッジ	84～85 ページ
ちよつと深掘り 8	ポートフォリオ	86～87 ページ
ちよつと深掘り 9	負債資本コスト（社債）	88～89 ページ
ちよつと深掘り 10	デリバティブ（先物、スワップ）	90～91 ページ
【付録】	超直前・試験当日のアドバイス	92 ページ

テーマ 1：決算手続（決算整理事項）

《過去問 T R Y》 平成 14 年度第 4 問

減価償却資産を当期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）に譲渡した。次のデータにより売却損益を計算し、これを下記の解答群から選べ（単位：千円）。

- 1) 取得日：平成 10 年 10 月 1 日
- 2) 取得価額：8,000
- 3) 耐用年数：10 年
- 4) 残存価額：取得価額の 10%
- 5) 償却方法：定額法
- 6) 譲渡日：平成 14 年 3 月 31 日
- 7) 譲渡価額：6,000

[解答群]

ア 売却損	2,000	イ 売却益	520
ウ 売却益	880	エ 売却益	1,200

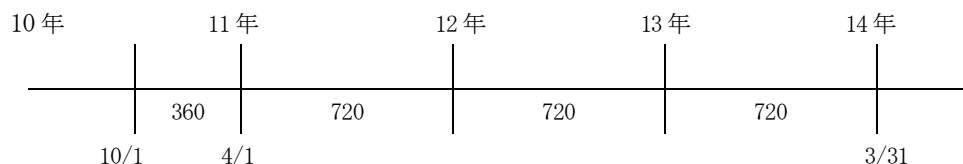
【解答】

イ

【解説】

減価償却資産の売却損益算定の問題である。減価償却資産の売却損益は、売却損益＝譲渡価額－（取得原価－減価償却累計額）で求められる。ここで、減価償却累計額は、減価償却累計額＝（取得原価－残存価額）÷耐用年数×使用年数で求められるから、 $(8,000 - 8,000 \times 10\%) \div 10 \times 3.5 = 2,520$ である。したがって、売却損益＝ $6,000 - (8,000 - 2,520) = 520$ となる。

本問では減価償却資産の取得日が期中である点に注意しなければならない。この場合、取得年度の減価償却費は月割計算を行う。したがって、上記計算式の使用年数は、取得年度は 10 月 1 日から 3 月 31 日の半年間（0.5 年）で計算する。



売却時の仕訳は次の通りである。

(借) 現 金	6,000	(貸) 減 価 償 却 資 産	8,000
減 価 償 却 累 計 額	2,520	固 定 資 産 売 却 益	520

《Point to input》

※表記：H16①→平成 16 年度第 1 問

01. 簿記一巡	(H16①) 取引の発生→仕訳→元帳転記→試算表の作成→棚卸帳の作成→決算整理手続き→財務諸表の作成				
02. 売上原価	(H13⑥、H14②③、H15①、H19②、H21①、H22④、H24②)				
(1)計算式	(1)売上原価＝期首商品（製品）棚卸高＋当期商品仕入高（当期製品製造原価）－期末商品（製品）棚卸高				
(2)決算整理仕訳	(2)期首：（借方） 仕 入 （貸方） 繰越商品 期末：（借方） 繰越商品 （貸方） 仕 入				
(3)勘定記入	(3) <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 10px;">仕 入</div> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="padding: 5px;">期首商品棚卸高</td><td style="padding: 5px;">売上原価</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">当期商品仕入高</td><td style="padding: 5px;">期末商品棚卸高</td></tr> </table> </div>	期首商品棚卸高	売上原価	当期商品仕入高	期末商品棚卸高
期首商品棚卸高	売上原価				
当期商品仕入高	期末商品棚卸高				
(4)注意点	(4)①期首分は残高試算表の繰越商品の金額である。 ②期末分は帳簿の金額、減耗等がなければ（帳簿残高＝実地棚卸）、これが貸借対照表の商品の金額となる。 ③仕入値引、返品、割戻は当期商品仕入高（総額）から控除、仕入割引は営業外収益に記載する。 ④精算表上は、売上原価を仕入欄で算定されるケースが多い。				
03. 減価償却	(H14②④、H15④、H21①)				
(1)定額法の計算式	(1)毎期の減価償却費＝ $\frac{\text{取得原価}-\text{残存価額}}{\text{耐用年数}}$				
(2)定率法の計算式	(2)毎期の減価償却費＝未償却残高×償却率 未償却残高＝取得原価－減価償却累計額				
(3)決算仕訳（記帳方法）	(3)①直接法 （借方） 減価償却費 ××× （貸方） 建 物 ××× ②間接法 （借方） 減価償却費 ××× （貸方） 減価償却累計額 ××				

(4)売却損益（間接法）の計算	(4)譲渡価額－（取得原価－減価償却累計額）＞0 →売却益 譲渡価額－（取得原価－減価償却累計額）＜0 →売却損
(5)注意点	(5)①減価償却費は支出を伴わない費用であり自己金融効果がある。 ②減価償却資産の <u>期中取得</u> （売却）の場合には、取得年度の減価償却費は <u>月割計算</u> を行う。
04. 貸倒引当金の設定 （差額補充法）	(H13②、H14②、H21①) (借方) 貸倒引当金繰入 ××× (貸方) 貸倒引当金 ××× 繰入額＝貸倒見積高（売上債権等×設定率）－期末帳簿残高（残高試算表）
05. 費用収益の見越し・繰延べ（経過勘定項目）	(H13⑪、H15⑰キャッシュ・フロー計算書との関連、H19③、H22③)
(1)～(4)決算整理仕訳	(1)前払費用（次期の費用）の整理仕訳 (借方) 前払費用 ××× (貸方) 費用 ××× →資産 (2)前受収益（次期の収益）の整理仕訳 (借方) 収益 ××× (貸方) 前受収益 ××× →負債 (3)未払費用（当期の費用）の整理仕訳 (借方) 費用 ××× (貸方) 未払費用 ××× →負債 (4)未収収益（当期の収益）の整理仕訳 (借方) 未収収益 ××× (貸方) 収益 ××× →資産
(5)注意点	(5)①キャッシュ・フロー計算書との関連で問われることが多い。 →収益・収入、費用・支出との関係をおさえる。 ②前払費用を除き、常に流動項目である。

《plus α》費用収益の見越し・繰延べの勘定構造

支払利息（費用）

①期首前払利息残高 (再振替高) B/S	期末前払利息残高 (費用の繰延高) B/S
②期中支払高 CF	当期支払利息発生高 P/L (費用)

①支払利息××
／前払利息××
②支払利息××
／現金××

受取利息（収益）

期末前受利息残高 (収益の繰延べ) B/S	①期首前受利息残高 (再振替高) B/S
当期受取利息発生高 P/L (収益)	②期中受取高 CF

①前受利息××
／受取利息××
②現金××
／受取利息××

支払利息（費用）

期末未払利息残高 (費用の見越高) B/S	①期首未払利息残高 (再振替高) B/S
②期中支払高 CF	当期支払利息発生高 P/L (費用)

①未払利息××
／支払利息××
②支払利息××
／現金××

受取利息（収益）

①期首未収利息残高 (再振替高) B/S	期末未払利息残高 (収益の見越高) B/S
当期利息発生高 P/L (収益)	②期中受取高 CF

①受取利息××
／未収利息××
②現金××
／受取利息××

《Question to input》

【Q 1 - 1 : 減価償却】

当社は平成 19 年 4 月 1 日に備品を 2,000 万円で購入した。定率法（耐用年数 10 年、残存価額 0、償却率 25%）で償却を実施している場合、平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）における当該備品の減価償却費はいくらか。

【A 1 - 1】

取得原価 2,000 万円－減価償却累計額（2,000 万円×25%）＝未償却残高 1,500 万円

未償却残高 1,500 万円×25%＝当期減価償却費 375 万円

◆解答のポイント◆

①未償却残高（取得原価－減価償却累計額）に償却率をかける点に注意する。

【Q 1 - 2 : 貸倒引当金】

貸倒引当金の期末残高 50 千円のととき、売掛金期末残高 2,500 千円の 3 %を貸倒引当金として差額補充法により設定する場合、貸倒引当金繰入額を計算せよ。

【A 1 - 2】

売掛金期末残高 2,500 千円×3 %－貸倒引当金期末残高 50 千円＝貸倒引当金繰入額 25 千円

◆解答のポイント◆

①差額補充法の場合、期末貸倒引当金残高がない場合を除き、貸倒見積高と貸倒引当金繰入の額が異なる。

《plus α》平成 19 年度税制改正 と 平成 23 年度税制改正

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得された減価償却資産について、償却可能限度額（取得価額の 95%）および残存価額は撤廃された。これにより、耐用年数経過時点に残存簿価 1 円（備忘価額）まで償却できるようになった。

例えば、減価償却資産の取得価額 1,000 万円、耐用年数 10 年の場合、定額法で減価償却を実施すると、次のとおりである。

1 年目～9 年目：1,000 万円×0.1（＝1÷10）＝100 万円

10 年目：1,000,000 円－1 円＝999,999 円

また、定率法では、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得された減価償却資産について 200%定率法により処理されている。200%定率法では、定額法の償却率（1÷耐用年数）の 2 倍により償却率が計算される。

【Q 1－3：減価償却（200%定率法）】

D社が新たに手掛ける植物工場における5年間の減価償却費を、①定額法を用いて償却した場合と、②200%定率法を（第4期と第5期については、未償却残高を均等償却）を用いて償却した場合の1～5期各期の金額を示せ。

尚、植物工場は、栽培設備設置などに100百万円の投資が必要であり、開業第1期期首から設備を稼働させる。設備の耐用年数は5年であり、残存価額をゼロとする減価償却を行う。

（H25 事例Ⅳ 第2問設問1 改題）

【A 1－3】

定額法（1～5年目） 取得原価 100 百万円－残存価額 0）/5年＝20 百万円/年・・・①

200%定率法 ①より定額法の毎年の償却額は20 百万円と取得価額の20%であるから、200%定率法の場合は $20\% \times 2$ （200%）＝40%で定率償却すればよい。

1年目： $100 \times 40\% =$ 40（百万円）

2年目： $(100-40) \times 40\% =$ 24（百万円）

3年目： $(100-40-24) \times 40\% =$ 14.4（百万円）

4,5年目： $(100-40-24-14.4) / 2 =$ 10.8（百万円）

◆解答のポイント◆

①設問の指示から、200%定率法の4、5年目は未償却残高を均等償却することに注意する。

《過去問攻略：H19②》

次の精算表に基づき、下記の設問に答えよ。

精 算 表

(単位：千円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	()						130	
当 座 預 金	828						()	
売 掛 金	()						360	
繰 越 商 品	A		()	()			198	
貸 付 金	()						270	
備 品	300						()	
買 掛 金		()						355
貸 倒 引 当 金		5		()				()
減価償却累計額		90		()				()
資 本 金		()						1,500
売 上		1,440				()		
受 取 利 息		B		()		C		
仕 入	1,152		()	()	()			
給 料	()				100			
支 払 家 賃	()		()		()			
保 険 料	18			()	9			
	3,400	3,400						
貸倒引当金繰入			13		()			
減 価 償 却 費			45		()			
前 払 保 険 料			()				()	
未 払 家 賃				12				()
未 収 利 息			5				()	
当 期 ()					D	E	F	G
			()	()	()	()	2,100	2,100

(設問 1)

売上総利益が 280 千円であるとき、空欄 A に入る金額として最も最適なものはどれか (単位：千円)。

ア 186

イ 190

ウ 206

エ 210

(設問 2)

空欄 B と C に入る最も適切な金額の組み合わせはどれか (単位：千円)。

ア B : 10 C : 5

イ B : 10 C : 15

ウ B : 20 C : 15

エ B : 20 C : 25

(設問 3)

空欄 D～G のうち、金額が入る箇所として最も適切な組み合わせはどれか。

ア D と F イ D と G ウ E と F エ E と G

●解法のアプローチ●

【解答】(設問 1) ウ (設問 2) イ (設問 3) イ

(設問 1)

- ①残高試算表の空欄 A の金額が何を意味するかを把握するのがポイント
- ②売上総利益はどう求めるかを思い出す。
- ③売上原価の計算式から、期首商品棚卸高を求め、これが残高試算表の空欄 A の金額である。
- ④期末商品棚卸高は、貸借対照表の繰越商品の金額であることを把握する。

売上総利益 280 = 売上 1,440 - 売上原価 → 売上原価 1,160

期首商品棚卸高 A + 当期商品仕入高 1,152 - 期末商品棚卸高 198 = 売上原価 1,160

∴ 期首商品棚卸高 A = 1,160 - 1,152 + 198 = 206

(設問 2)

- ①残高試算表の合計額 3,400 と貸方項目との差額で空欄 B を計算する。
 $3,400 - 355 - 5 - 90 - 1,500 - 1,440 = 10$
- ②空欄 B (10) に受取利息に対応する未収利息 5 を加え、損益計算書の空欄 C を求める。

(設問 3)

- ①選択肢から、D と G の組み合わせ → 当期純利益、E と F の組み合わせ → 当期純損失
これ以外の組み合わせは存在しない。
- ②貸借対照表欄の貸方合計 - 負債・資本金 = G
 $\text{貸方合計 } 2,100 - 355 - 18 - 135 - 1,500 - 12 = G : 80$
- ③G に金額が入るから、その対になるのは、D しかない。

⇒精算表攻略ツール

- ①転記ミスはご法度 → 収益・費用欄と資産・負債資本欄の取り違い (H16②)
→ 借方・貸方の混同
- ②精算表で誤りやすいのは経過勘定項目 (費用収益の見越し・繰延べ) → 逆に仕訳してしまう。
- ③常に貸借一致の原則を意識する。
- ④時間がかかりそうなら後回し → 他の問題に時間配分
- ⑤精算表問題が不得手ならカット → 他の問題に時間配分

《plus α の攻略》

- ⑥選択肢が金額の組合せの場合、両者の合計額から正解肢を導かなければならないケースもあり。
→ 試算表の問題で出題されたケース H18①
- ⑦数字と符号 (+・-) の組合せ問題は、数値に目がいきがち、符号に着目した選択もあり。

→キャッシュ・フロー計算書（間接法）の問題で出題されたケースH20⑥

精 算 表

(単位：千円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	(130)						130	
当 座 預 金	828						(828)	
売 掛 金	(360)						360	
繰 越 商 品	206		(198)	(206)			198	
貸 付 金	(270)						270	
備 品	300						(300)	
買 掛 金		(355)						355
貸 倒 引 当 金		5		(13)				(18)
減価償却累計額		90		(45)				(135)
資 本 金		1,500						1,500
売 上		1,440				1,440		
受 取 利 息		10		(5)		15		
仕 入	1,152		(206)	(198)	1,160			
給 料	(100)				100			
支 払 家 賃	(36)		(12)		(48)			
保 険 料	18			(9)	9			
	3,400	3,400						
貸倒引当金繰入			13		(13)			
減 価 償 却 費			45		(45)			
前 払 保 険 料			(9)				(9)	
未 払 家 賃				12				(12)
未 収 利 息			5				(5)	
当期（純利益）					80	E	F	80
			(488)	(488)	1,455	1,455	2,100	2,100

テーマ 2：貸借対照表

《過去問 T R Y》 平成 19 年度第 6 問

株主資本の前期末残高は次のとおりである。利益剰余金の配当以前に当期における株主資本の変動はなく、決議された配当の総額 200 百万円は適切であるとする。このとき、利益準備金と繰越利益剰余金の増加または減少の金額として、会社法および会社計算規則に照らして最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ（単位：百万円）。

株主資本前期末残高

（単位：百万円）

資 本 金		2,400	
資本剰余金	資 本 準 備 金		400
	その他資本剰余金		20
	資本剰余金合計		420
利益剰余金	利益準備金		120
	そ の 他 利益剰余金	任 意 積 立 金	100
		繰越利益剰余金	1,080
	利益剰余金合計		1,300
株 主 資 本 合 計		4,120	

【解答群】

- | | |
|----------------|-----------------|
| ア 利益準備金：18 の減少 | 繰越利益剰余金：182 の減少 |
| イ 利益準備金：20 の増加 | 繰越利益剰余金：220 の減少 |
| ウ 利益準備金：22 の増加 | 繰越利益剰余金：222 の減少 |
| エ 利益準備金：80 の増加 | 繰越利益剰余金：280 の減少 |

【解答】

イ

【解説】

本問では、「利益準備金と繰越利益剰余金の増加または減少の金額」を算出することが題意であるから、配当原資は繰越利益剰余金でありそれに伴い利益準備金の積立額を計算することになる。また、本問において基準資本金額は、 $2,400$ （百万円） $\times 1/4 = 600$ （百万円）、準備金合計は、資本準備金（400 百万円）＋利益準備金（120 百万円）＝520（百万円）であるところから、次の①または②のいずれか少ない方を積立てることになる。

①準備金計上限度額＝基準資本金額（600 百万円）－準備金の額（520 百万円）＝80（百万円）

②剰余金の配当額 (200 百万円) $\times 1/10 = 20$ (百万円)

したがって、利益準備金の積立額、つまり増加額は 20 (百万円) と計算される。利益準備金の積立てに伴い繰越利益剰余金は、その積立額 20 (百万円) が減少する (会社計算規則 46 条 2 号ロ)。また、剰余金の配当額として繰越利益剰余金が 200 (百万円) 減少する。したがって、両者の合計額 220 (百万円) が繰越利益剰余金の減少額となる。

《Point to input》

01. 純資産の部の表示	(1) (資本の部に関し H16③、連結貸借対照表に関し H19⑤)																						
(1) 様式	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(純資産の部)</td></tr> <tr> <td>株主資本</td><td>14,600</td></tr> <tr> <td> 資本金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td> 資本剰余金</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td> 利益剰余金</td><td>5,200</td></tr> <tr> <td> 自己株式</td><td>△1,600</td></tr> <tr> <td>評価・換算差額等</td><td>1,400</td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>1,400</td></tr> <tr> <td>新株予約権</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>23,000</td></tr> </table>	(純資産の部)		株主資本	14,600	資本金	10,000	資本剰余金	1,000	利益剰余金	5,200	自己株式	△1,600	評価・換算差額等	1,400	その他有価証券評価差額金	1,400	新株予約権	4,000	少数株主持分	3,000	純資産合計	23,000
(純資産の部)																							
株主資本	14,600																						
資本金	10,000																						
資本剰余金	1,000																						
利益剰余金	5,200																						
自己株式	△1,600																						
評価・換算差額等	1,400																						
その他有価証券評価差額金	1,400																						
新株予約権	4,000																						
少数株主持分	3,000																						
純資産合計	23,000																						
(2) 注意点	<p>(2)①株主資本のうち、資本金と資本剰余金は株主からの払込み (払込資本) 部分、利益剰余金は留保利益部分である。</p> <p>②資本剰余金は資本準備金とその他資本剰余金 (自己株式処分差益など) に分類される。</p> <p>③利益剰余金は利益準備金とその他利益剰余金 (任意積立金、繰越利益剰余金) に分類される。</p> <p>④自己株式は<u>控除形式</u>で記載される。</p>																						
02. 資本金組入れ額	(H13④、H15⑤、H22⑤)																						
	会社設立時・成立後 (増資) の資本金組入額はいずれも																						
(1) 原則	(1) 原則：払込額 (株主が会社に払い込んだ金額)																						
(2) 例外	(2) 例外：払込額 $\times 1/2 \Rightarrow$ 株式払込剰余金 (資本準備金) の計上																						

03. 剰余金の配当に伴う 準備金の積み立て	(H25②、H19⑥、H16⑬CF計算書における設問)
(1)積立不要のケース	(1)準備金 \geq 基準資本金額(=資本金の額 $\times 1/4$)→不要
(2)積立必要のケース	(2)準備金 $<$ 基準資本金額(=資本金の額 $\times 1/4$)→必要 準備金積立額は次の(a)または(b)のいずれか少ない額 (a)準備金計上限度額=基準資本金額-準備金の額 (b)剰余金の配当額 $\times 1/10$
(3)注意点	(3)①株式会社の純資産額が <u>300万円を下る場合</u> には、剰余金の配当を行うことはできない。 ②資本準備金・利益準備金のいずれに積立てるかは配当の原資の割合によって決まる。
04. 自己株式の財務効果	①会社の機動的な組織再編(合併・分割)のために活用 ②敵対的M&A(買収)に対する防衛手段 ③新株予約権・ストック・オプションのために活用 ④財務指標(自己資本利益率:ROE)の改善 ⑤余剰資金の株主への返還
05. 新株予約権、ストック・オプションの会計処理(ストック・オプション等に関する会計基準第4項)	ストック・オプションを付与し、これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて <u>費用(株式報酬費用)</u> として計上し、対応する金額を、ストック・オプションの権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に <u>新株予約権</u> として計上する。
→注意点	→現金その他の会社財産の流出が生じなくても、費用認識する。

《Question to input》

【Q2-1: 資本金・準備金空欄補充—会社法445条1項~4】

株式会社の資本金の額は、設立又は株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して ① 又は ② の額とする。① 又は ② の額の ③ を超えない額は資本金として計上しないことができる。資本金として計上しないこととした額は、④ としなければならない

剰余金の配当をする場合には、株式会社は、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に ⑤ を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しなければならない。

【A 2－1】

- ①払込み ②給付をした財産 ③2分の1 ④資本準備金 ⑤10分の1

【Q 2－2：資本金・準備金の計算】

- ①当社は設立にあたり、1,000株を発行し、1株につき50千円が払い込まれた。なお、会社法の規定に基づいて最低額を資本金に組入れた。この場合、資本金組入れ額はいくらか。
- ②当社（資本金1,200千円、準備金290千円）が200千円の剰余金（配当原資：その他資本剰余金80千円、その他利益剰余金120千円）の配当を行った場合、準備金の積立額はいくらか。

【A 2－2】

- ① $1,000 \text{ 株} \times 50 \text{ 千円} \times 1/2 = 25,000 \text{ 千円}$ （なお、残り25,000千円は資本準備金）
- ②準備金290 < 基準資本金額300（＝資本金の額1,200 × 1/4）→必要
- (a) 準備金計上限額＝基準資本金額300－準備金の額290＝10
- (b) 剰余金の配当額 $200 \times 1/10 = 20$
- $\therefore (a) < (b) \rightarrow 10$
- 各準備金積立額 資本準備金： $10 \times 80/200$ （その他資本剰余金の原資割合）＝4
- 利益準備金： $10 \times 120/200$ （その他利益剰余金の原資割合）＝6

◆解答のポイント◆

- ①「会社法の規定に基づいて（＝義務付けられた）最低額を資本金に組入れた」の表現に気を付ける。
- ②条件によって、準備金を積み立てない場合もあることに注意しなければならない。

《plus α》平成21年度会社計算規則改正

従来、利益剰余金（利益準備金・その他利益剰余金）からの資本金組入れは認められなかったが、会社計算規則改正により、可能になった。この改正は平成21年4月1日施行である。